



荒木 公樹

専門とする分野：
建築設計

所属：
空間計画株式会社

経歴：

1995 年 神戸大学 工学部 建築学科 卒業
1995 ～ 2003 年
建築環境研究所
2003 年 空間計画 開設
2010 年 空間計画株式会社 設立
現在に至る

団地再編のイメージ



上の2枚の写真を見比べてほしい。

左側は、イタリアの山岳都市・シエナ旧市街をその周縁から見たものである。右側は、UR 都市機構大和片山台団地を西側の旧村落から見たものである。両者ともなだらかな起伏を持つ地形に人間が暮らす場がつくられたという意味では共通している。しかし、風土へのなじみや生活感のにじみ出しといった点や、何よりもそこを訪ねたいという気持ちになるかどうかという点で全く異なると思われる。

もちろん、左側の写真のようにその土地に根ざし、いきいきとした人の暮らす場を実現することが理想である。しかし、団地は例えば「景観」といった言葉でひとくくりにできるほど単純な問題ではないと考える。そこには、「生活」「経済」といった多くの問題が複雑に絡まっている。団地に係る諸々の問題は、それらの解決のために個々の仕組みを紐解いたりや技術を積み上げていくだけでは不十分だ。

中でも日本の数多くの団地が抱える入居者の高齢化等に伴う低所得世帯の割合の増加は、公営住宅だけでなく UR 都市機構や公社住宅でも同様の問題である。ここでの私の関心事は、団地は地域経済（地域社会でのお金の循環）で重要な役割を担っていることだ。私自身が暮らす地域（大阪市住吉区）では、かつて団地や周辺の戸建て住宅の住民を相手にした個人商店が多く見られた。しかし、ここ 10 年くらいでほとんどの個人商店がなくなり、お店と言えば大きな資本を持つ大規模な店舗だけになってしまった。つまり、そこに人とお金が集中してしまい、地域の中でのお金の動き（やりとり）が全く見えなくなってしまった。地域さらには広い範囲でのお金の流れが固定化されてしまい、単純に言えば富が多くの人に分配されなくなっている。個々の人々の生活が厳しいものになり、しいてはまち全体の明るさも失われることにつながっている。個人レベルで営む中小の商店も努力が必要であるが、さらに正しい形で仕事が生まれお金が循環していく仕組みづくりも必要ではなからうか。団地再編は、現在肥大化してしまった「こと」や「もの」を小さくしていく重要な役割を与えられていると考える。

例えば、団地再編の手法の一つとして挙げられる「団地の集約化」について話を進めていきたい。集約化と言うと、ばらばらなものを大きな一団にまとめることを指すことが多い。しかし、これからは集約化の際に「適度な」大きさをきちんと考えるべきだ。具体的には、集約後大きな敷地に大きな分譲マンションを建てることだと大きな建設会社でなければ取り組みなくなる。その一方、1 棟だけを撤去した後に数戸の戸建住宅をつくる方法であれば、小さな工務店も事業に取り組むことができる。さらには、産業的に裾野の広い（より多くの人に対してお金の行き渡り）木造住宅をつくることにもつながることができる。工事だけではなく設計も同様で、大規模設計事務所が一括して仕事を進めるのではなく、多くの小規模設計事務所が取り組むことが可能となる。いずれも最終的には、より多くの人にお金が行き渡り、多様なお金の使い道を生むことにつながっていく。

多くの人に関わりを持つことのできる団地再編が実現できれば、結果としていきいきとした暮らしが営まれ、多くの人があるところを訪ねたいと思えるような「まち」が実現できると思っている。

団地再編に関する知見



左：出水団地住戸内観
中：出水団地住戸改修案
右：同上平面図

上の写真・図版は、私が2009年より参加させていただいている京都の堀川団地再生研究会で作成した既存住戸の改修案である。堀川団地は、60年以上も前の昭和26(1951)年に建設され、堀川通りに面した6つの街区(上長者町・出水1～3・下立売・榎木町)にまたがる団地である。その住戸設計では、例えば東西方向の住棟の奥行の短さを活かした風の通り抜けに対する工夫が随所に見られる。東西の続き間の間に設置された襖に通風窓がつけられていたり、欄間部分に開口が設けられていたりしている。これは、中庭等で風の通り抜けに入念な配慮をしてきた京都の町家の立体化であることがわかった。また、壁・天井仕上げは漆喰塗り、造作も左官仕事が生きた真壁納まりとなっている。さらに、天井と壁の交わる入隅部分には、当時の左官職人によるデザインがなされており、職人技術の高さを伺い知ることができる部分が残っている。

堀川団地の住戸改修設計案の作成に臨むに当たっては、これらの知恵や工夫を素直に活かすことが大切であると考えた。つまり、団地の構成や建築、生活様式、屋外空間等その瞬間でしか実現できなかったことが必ず存在し、事業主・設計者・施工者つまり当時の作り手の思いが反映されている部分を注意深く見ることが大切ということだ。また、それらを活用することで歴史・文化を設計に織り込んでいくことが可能となり、豊かな住空間の実現につながることに気づかされた。

一方、古い団地では断熱性の低い住戸がほとんどである。改善のために新たに断熱材を施工することも考えられるが、費用や工事の大変さを考えると躊躇してしまうことが多い。上の住戸改修設計案では、ハードルの高い断熱改修ではなく、断熱性を向上させる空間として環境調整空間を扱うこととした。上で述べたように既存住戸には通風など古くから受け継がれてきた合理性が随所に埋め込まれている。もともとは、そういった合理性を尊重して環境調整空間を計画したのだが、少し視点を変えれば現代的な要求に応えることができることに気づかされた。

団地再編では単純ではあるが、つくり手・住まい手の誰にでも扱えるオープンな技術が大切で、その積み重ねが大切ではないかと思われる。

2011年1月以降の業績(発表論文・著書など)

【団地・集合住宅での実績】

1999年 大阪府住宅供給公社ふれっくすコート吉田(スケルトン・インフィル方式による団地設計)

2004年 UR都市機構シャレール東豊中17号棟(団地の住棟設計)

2005年 UR都市機構浜甲子園さくら街14号棟(団地の住棟設計)

2006年 UR都市機構パークタウン西武庫15号棟(団地の住棟設計)

2007年 大阪市住宅局生野東住宅B1・B2地区(改良住宅団地設計)

2008年 向ヶ丘第一団地実証実験(団地再生実証実験のための項目検討)

2010年 UR都市機構奈良学園前・鶴舞1号棟(団地の住棟設計)

2011年 向ヶ丘第一団地実証実験(団地再生実証実験の結果とりまとめ)

2012年 UR都市機構デザインセレクト(西日本支社11団地の住戸内空家修繕の指針作成)

2009年～ 京都府住宅供給公社堀川団地

【スケルトン・インフィル住宅での実績】

2007年 大阪ガス実験集合住宅NEXT21・201住戸「Infil laboratory Glass Cube」設計・監理

2011年 大阪ガス実験集合住宅NEXT21・304住戸「住み継ぎの家」設計・監理

【その他の関連実績】

2005年 京町堀Base改修工事(事務所ビルでの事務所から住戸へのコンバージョン)

2011年 都住創内淡路町701号室住戸改修工事(コーポラティブ住宅の住戸リノベーション)

【著書・論文】

公社次世代都市型集合住宅「ふれっくすコート吉田」報告書 共著(高田光雄・吉村篤一・近角真一他)、大阪府住宅供給公社、第1章及び第2章(pp.1～pp.26)、全143ページ、2001年

日本建築協会、建築と社会 共著(吉村篤一)2000年6月号、pp.26～pp.29

新建築社、新建築住宅特集 共著(吉村篤一)2002年12月号、pp.136～pp.137

堀川団地再生プログラムの研究開発報告書 共著(監修高田光雄)、京都府住宅供給公社・京都大学大学院工学研究科、pp.18～pp.19及びpp.22～pp.25、全55ページ、2012年

堀川団地「やわらかい」まちづくり再生ビジョン 共著(監修高田光雄)、京都大学大学院工学研究科、

pp.12～pp.15及びpp.17、全29ページ、2012年

「さまざまな手法を織り交ぜた埠頭から住宅地へ転用ーオランダ・アムステルダム東部港湾地区ー」関西大学地域再生センター、Re-DANCHI leaflet NO.23、2012年5月

『関西大学 戦略的研究基盤 団地再編 プロフィールシート』

執 筆：荒木 公樹

本リーフレットは、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「集合住宅“団地”の再編(再生・更新)手法に関する技術開発研究(平成23年度～平成27年度)」によって作成された。

関西大学

先端科学技術推進機構 地域再生センター

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

先端科学技術推進機構4F 団地再編プロジェクト室

Tel : 06-6368-1111 (内線:6720)

URL : <http://ksdp.jimdo.com/>